

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 琢平  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 久米 忠 TEL (03)5687-5201  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 9月中間期	18,862	3.3	595	21.0	686	24.6	136	△28.9
18年 9月中間期	18,259	3.6	492	△0.1	550	7.3	191	—
19年 3月期	38,469	—	1,460	—	1,590	—	563	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年 9月中間期	3	90	—	—
18年 9月中間期	5	51	—	—
19年 3月期	16	17	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 23百万円 18年9月中間期 15百万円 19年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年 9月中間期	26,342	—	7,163	—	21.9	165	67	
18年 9月中間期	25,824	—	6,742	—	20.4	150	88	
19年 3月期	27,273	—	7,139	—	20.8	162	24	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 5,779百万円 18年9月中間期 5,264百万円 19年3月期 5,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年 9月中間期	953	—	△803	—	△733	—	2,727	—
18年 9月中間期	1,402	—	△251	—	△502	—	3,246	—
19年 3月期	2,047	—	△437	—	△897	—	3,310	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	0 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	38,000	△1.2	1,400	△4.1	1,500	△5.7	350	△37.8	10	03

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 35,020,000株 18年9月中間期 35,020,000株 19年3月期 35,020,000株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 133,811株 18年9月中間期 130,619株 19年3月期 132,386株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,535	4.9	255	79.1	281	36.5	74	△26.7
18年9月中間期	10,993	6.8	142	△5.4	206	△5.4	101	—
19年3月期	23,383	—	530	—	659	—	205	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	14
18年9月中間期	2	91
19年3月期	5	88

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	14,340	3,651	3,651	25.5	104	36		
18年9月中間期	14,351	3,471	3,471	24.2	99	19		
19年3月期	14,999	3,580	3,580	23.9	102	32		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,651百万円 18年9月中間期 3,471百万円 19年3月期 3,580百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,500	0.5	500	△5.7	600	△9.0	200	△2.8	5	72

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による不安定要因を抱えつつも、企業収益の改善や設備投資の増加が見られ、景気は回復基調のうちに推移いたしました。

当業界におきましても、当社グループの主需要先である鉄工・自動車・造船・半導体・デジタル家電等が好調に推移いたしました。当社グループの主要地盤である東北地域につきましても、鉄工・造船・半導体エレクトロニクス等が昨年に引き続き好調を維持し、全体として緩やかな上昇傾向で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは各部門にわたり積極的な営業活動を展開した結果、当中間連結会計期間の売上高は188億6千2百万円と前年同期に比べ6億3百万円(3.3%)の増収、経常利益は6億8千6百万円と前年同期に比べ1億3千5百万円(24.6%)の増益となりましたが、中間純利益は役員退職慰労引当金を計上する方法に会計処理を変更したことにより特別損失を計上した結果、1億3千6百万円と前年同期に比べ5千5百万円(28.9%)の減益となりました。

当中間連結会計期間の事業別の概況は次のとおりであります。

#### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、公共工事減少の影響を受け微減となりましたが、酸素・窒素は、鉄工・造船・自動車・半導体・デジタル家電等の幅広い産業分野での需要量が増加し、数量・売上共に好調に推移いたしました。その他ガスでは、自動車・半導体向けの水素等の需要増により前年同期を上回る売上高を計上いたしました。液化石油ガスは、国際的なLPG市況高騰により数量の減少はあったものの前年同期を上回る売上高を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は115億7千8百万円と前年同期に比べ3.0%の増加となりました。

#### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、生活関連器具は、前年同期に比べて売上高が微減となりましたが、鉄工・造船を中心とする溶接・切断器具の需要が増加し、前年同期を上回る売上高を計上いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は57億8千4百万円と前年同期に比べ1.7%の増加となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械が好調に推移し、前年度の売上高を大幅に上回った為、自動車関連機器の減少にもかかわらず、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は14億9千9百万円と前年同期に比べ13.1%の増加となりました。

## ②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引続き設備投資、個人消費等の民間需要に支えられ景気拡大基調が持続するものと期待されますが、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や、国際金融市場の動向等の世界経済への影響が懸念されます。

当社グループとしては、引き続き基盤事業の拡充、新規需要の開拓等に注力するとともに、グループ全体の収益力の向上、内部統制システムの充実に努めてまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高380億円、営業利益14億円、経常利益15億円、当期純利益3億5千万円、個別業績につきましては、売上高235億円、営業利益5億円、経常利益6億円、当期純利益2億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

総資産は、受取手形及び売掛金が事業の性質上、上半期よりも下半期にガスの需要が大きいため減少した結果、前連結会計年度末に比べ9億3千万円減少し263億4千2百万円となりました。

負債は、当中間連結会計期間より計上した役員退職慰労引当金が増加したものの短期借入金の減少の影響が大きく、前連結会計年度末に比べ9億5千5百万円減少し191億7千8百万円となりました。

純資産は、少数株主持分が減少したものの中間純利益を計上した結果、前連結会計年度末に比べ2千4百万円増加し71億6千3百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、27億2千7百万円となり、前連結会計年度末より5億8千3百万円（17.6%）減少いたしました。なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億5千3百万円となりました。役員退職慰労引当金の計上により増加したものの、売上債権・仕入債務の増減により運転資金の流入が減少したことなどから前年同期に比べ4億4千9百万円（32.0%）減少しております。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億3百万円となりました。有形固定資産の取得による支出は減少したものの、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ5億5千1百万円（219.6%）増加しております。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7億3千3百万円となりました。短期借入金の返済による支出は減少したものの、短期借入による収入が大幅に減少したことにより、前年同期に比べ2億3千万円（45.9%）増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	19.9	20.3	18.6	20.8	21.9
時価ベースの自己資本比率(%)	15.2	17.9	28.2	20.6	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	9.5	8.7	11.1	4.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.1	6.6	5.6	14.9	13.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 中間期でのキャッシュ・フロー対有利子負債比率の計算は営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的実施を最重要課題と認識し、その実現のためにグループ全体の経営基盤強化を図るとともに、今後の事業展開に備えて内部保留の充実に努めていく所存であります。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.toho-ace.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		3,345,857		2,891,598		3,398,026		
受取手形及び売掛金	※5	8,242,633		8,777,451		9,693,796		
有価証券		37,471		10,459		10,468		
たな卸資産		1,195,433		1,226,433		1,161,337		
繰延税金資産		237,798		192,318		204,097		
その他		514,614		625,157		554,497		
貸倒引当金		△145,802		△63,443		△116,620		
流動資産合計		13,428,005	52.0	13,659,974	51.9	14,905,602	54.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
建物及び構築物	※2	3,111,313		3,076,152		3,101,676		
機械装置 及び運搬具		1,691,573		1,623,963		1,669,744		
土地	※2	3,817,813		3,815,410		3,820,039		
その他		492,384		456,522		466,467		
有形固定資産合計		9,113,084	35.3	8,972,049	34.0	9,057,928	33.2	
2 無形固定資産								
借地権		180,101		175,301		178,896		
その他		311,483		298,392		340,064		
無形固定資産合計		491,584	1.9	473,693	1.8	518,961	1.9	
3 投資その他の資産								
投資有価証券	※2	1,311,132		1,904,889		1,426,686		
長期貸付金		251,022		169,500		187,534		
繰延税金資産		723,161		721,015		684,195		
その他		614,245		525,151		581,414		
貸倒引当金		△107,738		△83,575		△88,779		
投資その他の資産 合計		2,791,823	10.8	3,236,980	12.3	2,791,051	10.2	
固定資産合計		12,396,493	48.0	12,682,723	48.1	12,367,941	45.3	
資産合計		25,824,498	100.0	26,342,698	100.0	27,273,544	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※2 ※5	6,568,964		7,085,164		7,578,401	
短期借入金	※2	8,061,920		7,093,557		7,924,934	
1年以内償還社債		200,000		—		—	
未払法人税等		133,877		225,252		299,121	
賞与引当金		343,426		336,989		327,428	
役員賞与引当金		14,000		14,500		14,500	
その他	※2	645,168		873,629		880,617	
流動負債合計		15,967,356	61.8	15,629,093	59.3	17,025,003	62.4
II 固定負債							
社債		—		200,000		200,000	
長期借入金	※2	941,128		794,982		689,572	
退職給付引当金		1,617,883		1,504,221		1,535,757	
役員退職慰労引当金		—		414,476		—	
負ののれん		428,145		412,481		472,982	
その他	※2	127,860		223,731		211,005	
固定負債合計		3,115,017	12.1	3,549,892	13.5	3,109,317	11.4
負債合計		19,082,374	73.9	19,178,985	72.8	20,134,321	73.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		2,261,000		2,261,000		2,261,000	
資本剰余金		906,731		905,452		905,452	
利益剰余金		2,030,319		2,538,131		2,402,029	
自己株式		△12,515		△12,986		△12,738	
株主資本合計		5,185,535	20.1	5,691,597	21.6	5,555,743	20.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		78,589		88,088		104,483	
評価・換算差額等 合計		78,589	0.3	88,088	0.3	104,483	0.4
III 少数株主持分		1,477,999	5.7	1,384,027	5.3	1,478,995	5.4
純資産合計		6,742,124	26.1	7,163,712	27.2	7,139,222	26.2
負債純資産合計		25,824,498	100.0	26,342,698	100.0	27,273,544	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			18,259,044	100.0		18,862,541	100.0		38,469,533	100.0	
II 売上原価			13,394,277	73.4		13,777,754	73.0		28,428,166	73.9	
売上総利益			4,864,767	26.6		5,084,786	27.0		10,041,366	26.1	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,372,469	23.9		4,489,142	23.8		8,581,324	22.3	
営業利益			492,297	2.7		595,643	3.2		1,460,042	3.8	
IV 営業外収益											
受取利息			7,983			8,888			11,982		
受取配当金			8,135			8,528			13,292		
賃貸料			37,062			39,937			76,193		
持分法による 投資利益			15,534			23,184			48,764		
負ののれん償却額			50,066			64,495			107,346		
その他			65,085	183,868	1.0	67,422	212,456	1.1	117,984	375,563	0.9
V 営業外費用											
支払利息			67,490			71,952			134,721		
手形売却損			20,190			22,140			40,797		
賃借料			13,200			—			20,201		
賃貸費用			21,708			22,764			42,358		
その他			2,598	125,188	0.7	4,727	121,584	0.7	7,527	245,605	0.6
経常利益			550,977	3.0		686,515	3.6		1,590,000	4.1	
VI 特別利益											
固定資産売却益	※2		21,609			9,644			24,458		
投資有価証券売却益			39,486			390			40,780		
保険解約金			59,810			—			59,810		
償却債権取立益			—			—			14,000		
貸倒引当金戻入益			—			36,615			—		
その他			—	120,906	0.7	4,100	50,750	0.3	—	139,049	0.4
VII 特別損失											
固定資産売却 及び除却損	※3		88,059			15,743			103,460		
減損損失			—			9,384			4,700		
役員退職慰労金			179,970			—			212,417		
過年度役員退職慰労 引当金繰入額			—			468,611			—		
分離装置解体撤去 費用			—			—			20,320		
土地整備費用			—			—			176,350		
清浄剤処理費用			—			14,707			—		
その他			4,169	272,199	1.5	5,240	513,686	2.7	3,646	520,894	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			399,685	2.2		223,579	1.2		1,208,155	3.1	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
法人税、住民税 及び事業税		102,194		189,255		342,775		
法人税等追徴税額		—		—		58,133		
法人税等調整額		69,232	171,427	1.0	△28,368	160,887	0.9	
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			36,916	0.2		△73,409	△0.4	
中間(当期)純利益			191,341	1.0		136,101	0.7	
						127,884	528,792	1.3
							116,311	0.3
							563,051	1.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	895,494	1,847,409	△35,667	4,968,236
中間連結会計期間中の変動額					
役員賞与			△8,430		△8,430
中間純利益			191,341		191,341
自己株式の取得				△403	△403
自己株式の処分		11,236		23,555	34,792
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	11,236	182,910	23,151	217,298
平成18年9月30日残高(千円)	2,261,000	906,731	2,030,319	△12,515	5,185,535

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	103,061	103,061	1,570,558	6,641,857
中間連結会計期間中の変動額				
役員賞与		—		△8,430
中間純利益		—		191,341
自己株式の取得		—		△403
自己株式の処分		—		34,792
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△24,472	△24,472	△92,558	△117,031
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△24,472	△24,472	△92,558	100,267
平成18年9月30日残高(千円)	78,589	78,589	1,477,999	6,742,124

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	905,452	2,402,029	△12,738	5,555,743
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			136,101		136,101
自己株式の取得				△248	△248
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	136,101	△248	135,853
平成19年9月30日残高(千円)	2,261,000	905,452	2,538,131	△12,986	5,691,597

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	104,483	104,483	1,478,995	7,139,222
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益		—		136,101
自己株式の取得		—		△248
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△16,395	△16,395	△94,968	△111,363
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△16,395	△16,395	△94,968	24,490
平成19年9月30日残高(千円)	88,088	88,088	1,384,027	7,163,712

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	895,494	1,847,409	△35,667	4,968,236
連結会計年度中の変動額					
役員賞与			△8,430		△8,430
当期純利益			563,051		563,051
自己株式の取得				△554	△554
自己株式の処分		9,957		23,483	33,440
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	9,957	554,620	22,928	587,506
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	905,452	2,402,029	△12,738	5,555,743

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	103,061	103,061	1,570,558	6,641,857
連結会計年度中の変動額				
役員賞与		—		△8,430
当期純利益		—		563,051
自己株式の取得		—		△554
自己株式の処分		—		33,440
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,421	1,421	△91,563	△90,141
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,421	1,421	△91,563	497,365
平成19年3月31日残高(千円)	104,483	104,483	1,478,995	7,139,222

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		399,685	223,579	1,208,155
減価償却費		450,202	460,188	913,838
減損損失		—	9,384	4,700
負ののれん償却額		△50,066	△64,495	△107,346
退職給付引当金の減少額		△17,883	△31,535	△100,009
役員退職慰労引当金の増加額		—	414,476	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		8,694	△58,381	△39,446
賞与引当金の増減額(△は減少)		12,640	9,561	△3,358
役員賞与引当金の増加額		14,000	—	14,500
受取利息及び受取配当金		△16,118	△17,417	△25,274
支払利息		67,490	71,952	134,721
持分法による投資利益		△15,534	△23,184	△48,764
投資有価証券売却益		△39,486	△390	△40,780
固定資産売却益		△21,609	△9,644	△24,458
固定資産売却及び除却損		88,059	15,743	103,460
役員退職慰労金		179,970	—	212,417
土地整備費用		—	—	176,350
売上債権の減少額		1,599,997	927,667	162,895
たな卸資産の増減額(△は増加)		2,753	△65,096	36,849
仕入債務の増減額(△は減少)		△932,874	△493,237	76,563
未払消費税等の増減額(△は減少)		△2,615	18,159	△10,420
取引保証金の減少額		—	22,879	21,000
役員賞与の支払額		△8,430	—	△8,430
その他		149,232	25,360	136,761
小計		1,868,106	1,435,571	2,793,921
利息及び配当金の受取額		16,120	21,596	28,736
利息の支払額		△68,419	△72,849	△137,343
役員退職慰労金の支払額		△179,970	—	△212,417
土地整備に係る支払額		—	△169,785	△65,100
法人税等の支払額		△232,935	△261,103	△360,066
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,402,902	953,429	2,047,730

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△91,800	△96,000
定期預金の払戻による収入		37,275	14,678	145,810
有価証券の取得による支出		△26,993	△4,484	△63,973
有価証券の償還による収入		44,988	4,493	108,973
投資有価証券の取得による支出		△9,292	△508,176	△15,496
投資有価証券の売却による収入		79,841	3,522	92,997
有形固定資産の取得による支出		△445,341	△293,453	△687,441
有形固定資産の売却による収入		144,667	65,047	155,944
無形固定資産の取得による支出		△78,375	△17,921	△144,297
貸付による支出		△29,987	△2,865	△39,759
貸付金の回収による収入		48,821	33,634	122,161
子会社株式取得による支出		△12,500	△3,800	△16,620
その他		△4,470	△2,173	581
投資活動によるキャッシュ・フロー		△251,366	△803,299	△437,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,889,450	860,000	3,039,450
短期借入金の返済による支出		△2,145,698	△1,567,347	△3,337,768
長期借入による収入		300,000	342,000	315,000
長期借入金の返済による支出		△580,267	△360,620	△941,738
少数株主への配当金の支払額		△7,615	△7,463	△12,013
自己株式の売却による収入		41,839	—	40,559
その他		△402	△248	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー		△502,694	△733,679	△897,065
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		648,841	△583,549	713,544
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,597,251	3,310,796	2,597,251
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	3,246,093	2,727,247	3,310,796

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 ㈱東酸、東ホー(株)、 荘内ガス(株)、太平熔 材(株)、東邦岩手(株)、 常磐熔材(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社名 八戸共同酸素(株)、 東ホープロパン(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社名 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 5社 主要な会社名 仙台熔材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)、山形酸素(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 5社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、山形酸素(株)については前連結会計年度において、株式の一部を売却したことにより議決権所有割合が減少したため関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 数 5社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、山形酸素(株)については当連結会計年度において、株式の一部を売却したことにより議決権所有割合が減少したため関連会社に該当しなくなりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="432 353 751 667"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>1月31日 ※1</td></tr> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>1月31日 ※1</td></tr> <tr><td>太平洋熔材(株)</td><td>3月31日 ※2</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>3月31日 ※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>6月30日 ※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>6月30日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>8月31日 ※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>9月20日 ※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成18年7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	東邦岩手(株)	1月31日 ※1	リンクウガス(株)	1月31日 ※1	太平洋熔材(株)	3月31日 ※2	荘内ガス(株)	3月31日 ※2	いわきガス(株)	6月30日 ※3	(株)タガワ	6月30日 ※3	東邦運送(株)	8月31日 ※3	朝日産業(株)	9月20日 ※3	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="756 353 1075 667"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>1月31日 ※1</td></tr> <tr><td>太平洋熔材(株)</td><td>3月31日 ※2</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>3月31日 ※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>6月30日 ※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>6月30日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>6月30日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>8月31日 ※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>9月20日 ※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成19年7月31日現在で中間決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p>	会社名	中間決算日	リンクウガス(株)	1月31日 ※1	太平洋熔材(株)	3月31日 ※2	荘内ガス(株)	3月31日 ※2	いわきガス(株)	6月30日 ※3	(株)タガワ	6月30日 ※3	東邦岩手(株)	6月30日 ※3	東邦運送(株)	8月31日 ※3	朝日産業(株)	9月20日 ※3	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1080 353 1399 667"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>リンクウガス(株)</td><td>7月31日 ※1</td></tr> <tr><td>太平洋熔材(株)</td><td>9月30日 ※2</td></tr> <tr><td>荘内ガス(株)</td><td>9月30日 ※2</td></tr> <tr><td>いわきガス(株)</td><td>12月31日 ※3</td></tr> <tr><td>(株)タガワ</td><td>12月31日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦岩手(株)</td><td>12月31日 ※3</td></tr> <tr><td>東邦運送(株)</td><td>2月28日 ※3</td></tr> <tr><td>朝日産業(株)</td><td>3月20日 ※3</td></tr> </tbody> </table> <p>※1 平成19年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>※2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>※3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、東邦岩手(株)は、決算日の変更により平成18年2月1日から平成18年12月31日までの11ヶ月決算となっております。</p>	会社名	決算日	リンクウガス(株)	7月31日 ※1	太平洋熔材(株)	9月30日 ※2	荘内ガス(株)	9月30日 ※2	いわきガス(株)	12月31日 ※3	(株)タガワ	12月31日 ※3	東邦岩手(株)	12月31日 ※3	東邦運送(株)	2月28日 ※3	朝日産業(株)	3月20日 ※3
会社名	中間決算日																																																								
東邦岩手(株)	1月31日 ※1																																																								
リンクウガス(株)	1月31日 ※1																																																								
太平洋熔材(株)	3月31日 ※2																																																								
荘内ガス(株)	3月31日 ※2																																																								
いわきガス(株)	6月30日 ※3																																																								
(株)タガワ	6月30日 ※3																																																								
東邦運送(株)	8月31日 ※3																																																								
朝日産業(株)	9月20日 ※3																																																								
会社名	中間決算日																																																								
リンクウガス(株)	1月31日 ※1																																																								
太平洋熔材(株)	3月31日 ※2																																																								
荘内ガス(株)	3月31日 ※2																																																								
いわきガス(株)	6月30日 ※3																																																								
(株)タガワ	6月30日 ※3																																																								
東邦岩手(株)	6月30日 ※3																																																								
東邦運送(株)	8月31日 ※3																																																								
朝日産業(株)	9月20日 ※3																																																								
会社名	決算日																																																								
リンクウガス(株)	7月31日 ※1																																																								
太平洋熔材(株)	9月30日 ※2																																																								
荘内ガス(株)	9月30日 ※2																																																								
いわきガス(株)	12月31日 ※3																																																								
(株)タガワ	12月31日 ※3																																																								
東邦岩手(株)	12月31日 ※3																																																								
東邦運送(株)	2月28日 ※3																																																								
朝日産業(株)	3月20日 ※3																																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a. 満期保有目的の債券 同左 b. その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a. 平成10年3月31日以前に取得したものの主として旧定率法によっております。</p> <p>b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c. 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したものの主として旧定率法(一部旧定額法)によっております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したものの主として定率法(一部定額法)によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によりしております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が25,259千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金            役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。            (会計処理の変更)            当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14,000千円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金            同左</p> <hr/> <p>④ 退職給付引当金            同左</p>	<p>③ 役員賞与引当金            役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。            (会計処理の変更)            当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,500千円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>⑤ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機として見直しを行った結果、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図る目的で、当中間連結会計期間より内規に基づいて合理的に見積もることの出来る金額を引当金として繰り入れる方法へ変更することといたしました。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益が40,913千円、税金等調整前中間純利益が414,476千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,264,124千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,660,226千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 固定負債の「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分記載しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金の支払額」は、119,430千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	14,514,432千円	14,637,605千円	14,748,554千円
※2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物及び構築物	348,662千円	432,981千円	443,851千円
土地	1,389,326	1,342,626	1,342,626
投資有価証券	171,578	170,927	170,867
計	1,909,567	1,946,535	1,957,345
(2) 担保付債務			
買掛金	160,012千円	127,454千円	142,584千円
未払金	—	5,040	5,040
短期借入金	109,640	167,118	227,254
長期借入金	758,291	793,464	561,207
長期未払金	14,398	4,318	6,838
計	1,042,342	1,097,394	942,923
3 偶発債務	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 60,000千円 日本海アセチレン(株) 17,862 東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 93,862</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 133,250千円 八戸液酸(株) 44,250 (株)いわき水素 1,275</p> <p>計 178,775</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 30,000千円 日本海アセチレン(株) 8,335 東邦スワン(株) 10,000</p> <p>計 48,335</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 118,250千円 八戸液酸(株) 31,250</p> <p>計 149,500</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 45,000千円 日本海アセチレン(株) 13,098 東邦スワン(株) 11,000</p> <p>計 69,098</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 125,750千円 八戸液酸(株) 37,750 (株)いわき水素 425</p> <p>計 163,925</p>
4 受取手形割引高	1,231,574千円	840,769千円	1,091,522千円
※5 中間(当期)連結会計期間末日満期手形	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 319,165千円 支払手形 212,429千円</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 290,985千円 支払手形 283,069千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 255,086千円 支払手形 318,730千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般 管理費のうち主要 な費目及び金額	運搬費 537,517千円 貸倒引当金 繰入額 19,121 給与・賞与 賞与引当金 繰入額 1,504,073 322,485 役員賞与引 当金繰入額 14,000 退職給付費 用 83,515 福利厚生費 308,233 減価償却費 326,560 賃借料 232,290 旅費交通費 108,701 消耗品費 126,204 支払手数料 134,139 容器維持費 69,841	運搬費 664,927千円 給与・賞与 賞与引当金 繰入額 1,506,497 313,306 役員賞与引 当金繰入額 14,500 退職給付費 用 72,222 役員退職慰 労引当金繰 入額 40,313 福利厚生費 308,033 減価償却費 333,352 賃借料 252,849 旅費交通費 100,948 消耗品費 137,129 支払手数料 146,093 容器維持費 64,125	運搬費 1,065,032千円 貸倒引当金 繰入額 5,083 給与・賞与 賞与引当金 繰入額 3,297,355 307,345 役員賞与引 当金繰入額 14,500 退職給付費 用 173,462 福利厚生費 598,170 減価償却費 668,848 賃借料 471,478 旅費交通費 208,221 消耗品費 215,462 支払手数料 281,767 容器維持費 138,258
※2 固定資産売却益 の内訳			
建物及び構築物	732 千円	8,229 千円	1,822 千円
機械装置及び 運搬具	715	446	1,219
土地	20,101	—	20,252
有形固定資産 その他	59	127	461
無形固定資産 その他	—	840	702
計	21,609	9,644	24,458
※3 固定資産売却及 び除却損の内訳			
建物及び構築物	16,342 千円	3,093 千円	23,415 千円
機械装置及び 運搬具	23,020	5,191	25,623
土地	42,531	—	42,531
有形固定資産 その他	5,444	2,770	8,062
無形固定資産 その他	—	3,595	1,204
撤去費用	720	1,092	2,623
計	88,059	15,743	103,460

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,020,000	—	—	35,020,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	353,054	2,116	224,551	130,619

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,103株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 13株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 224,551株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,020,000	—	—	35,020,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	132,386	1,425	—	133,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,425株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,020,000	—	—	35,020,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	353,054	3,883	224,551	132,386

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,084株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 799株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 224,551株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 3,345,857千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △99,763 現金及び現金同等物 3,246,093	現金及び預金勘定 2,891,598千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △164,350 現金及び現金同等物 2,727,247	現金及び預金勘定 3,398,026千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △87,229 現金及び現金同等物 3,310,796

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,243,105	5,689,930	1,326,008	18,259,044	—	18,259,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,243,105	5,689,930	1,326,008	18,259,044	—	18,259,044
営業費用	10,327,492	5,661,970	1,318,430	17,307,893	458,852	17,766,746
営業利益	915,613	27,959	7,578	951,150	(458,852)	492,297

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,578,500	5,784,363	1,499,677	18,862,541	—	18,862,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,578,500	5,784,363	1,499,677	18,862,541	—	18,862,541
営業費用	10,685,425	5,758,309	1,350,277	17,794,013	472,883	18,266,897
営業利益	893,075	26,053	149,399	1,068,527	(472,883)	595,643

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス関連事業 (千円)	器具器材関連 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,977,689	11,622,196	2,869,647	38,469,533	—	38,469,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,977,689	11,622,196	2,869,647	38,469,533	—	38,469,533
営業費用	21,880,214	11,443,659	2,796,377	36,120,250	889,240	37,009,490
営業利益	2,097,475	178,537	73,270	2,349,282	(889,240)	1,460,042

## (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

## 2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

## 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計 期間(千円)	当中間連結会計 期間(千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	458,852	472,883	889,240	提出会社の管理部門に係 る費用

- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計処理の変更)」に記載の通り、前中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間における営業費用は「ガス関連事業」が8,654千円、「器具器材関連事業」が4,686千円、「その他事業」が659千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(追加情報)」に記載の通り、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「ガス関連事業」が22,297千円、「器具器材関連事業」が1,482千円、「その他事業」が614千円、「消去又は全社」が865千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 6 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ⑤役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「ガス関連事業」が18,799千円、「器具器材関連事業」が9,415千円、「その他事業」が2,378千円、「消去又は全社」が10,320千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

- 7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 ③役員賞与引当金(会計処理の変更)」に記載の通り、前連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「ガス関連事業」が16,785千円、「器具器材関連事業」が9,391千円、「その他事業」が2,323千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 150.88円	1株当たり純資産額 165.67円	1株当たり純資産額 162.24円
1株当たり中間純利益 5.51円	1株当たり中間純利益 3.90円	1株当たり当期純利益 16.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間 (当期)純利益(千円)	191,341	136,101	563,051
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	191,341	136,101	563,051
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,753	34,886	34,811

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大  
きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		763,831		834,599		915,639	
受取手形		2,950,706		3,275,810		3,041,997	
売掛金		2,504,518		2,507,308		3,052,158	
たな卸資産		351,327		375,257		352,779	
繰延税金資産		99,491		63,017		69,629	
その他		1,027,115		846,215		1,039,027	
貸倒引当金		△18,522		△9,391		△17,425	
流動資産合計		7,678,468	53.5	7,892,818	55.0	8,453,808	56.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物		685,578		664,607		679,355	
構築物		493,507		554,457		525,293	
機械及び装置		558,687		511,917		521,688	
土地		1,825,303		1,827,529		1,827,529	
その他		345,348		276,903		313,963	
有形固定資産合計		3,908,426	27.2	3,835,415	26.7	3,867,830	25.8
2 無形固定資産		204,043	1.5	207,962	1.5	204,122	1.3
3 投資その他の資産							
投資有価証券		922,495		930,851		949,443	
長期貸付金		845,756		735,916		778,154	
繰延税金資産		554,952		522,497		530,921	
その他		245,134		215,611		221,290	
貸倒引当金		△7,362		△298		△5,756	
投資その他の資産 合計		2,560,975	17.8	2,404,578	16.8	2,474,053	16.5
固定資産合計		6,673,444	46.5	6,447,956	45.0	6,546,005	43.6
資産合計		14,351,913	100.0	14,340,775	100.0	14,999,813	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		756,340		922,909		793,407	
買掛金		3,319,546		3,370,494		3,672,261	
短期借入金		5,338,000		4,805,000		5,286,000	
未払法人税等		14,372		108,176		112,530	
賞与引当金		118,919		117,812		119,631	
その他		337,692		446,834		553,436	
流動負債合計		9,884,870	68.9	9,771,227	68.1	10,537,266	70.2
II 固定負債							
長期借入金		68,000		—		—	
退職給付引当金		893,810		809,903		847,833	
役員退職慰労引当金		—		73,120		—	
その他		34,092		34,692		34,106	
固定負債合計		995,902	6.9	917,716	6.4	881,940	5.9
負債合計		10,880,772	75.8	10,688,943	74.5	11,419,207	76.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		2,261,000		2,261,000		2,261,000	
資本剰余金							
資本準備金		885,000		885,000		885,000	
資本剰余金合計		885,000		885,000		885,000	
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		309,586		488,172		413,399	
利益剰余金合計		309,586		488,172		413,399	
自己株式		△2,946		△3,347		△3,099	
株主資本合計		3,452,639	24.1	3,630,825	25.3	3,556,300	23.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		18,501		21,006		24,305	
評価・換算差額等 合計		18,501	0.1	21,006	0.2	24,305	0.2
純資産合計		3,471,140	24.2	3,651,831	25.5	3,580,606	23.9
負債純資産合計		14,351,913	100.0	14,340,775	100.0	14,999,813	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		10,993,859	100.0	11,535,620	100.0	23,383,059	100.0
II 売上原価		9,083,528	82.6	9,361,098	81.1	19,354,364	82.8
売上総利益		1,910,330	17.4	2,174,522	18.9	4,028,695	17.2
III 販売費及び一般管理費		1,767,429	16.1	1,918,540	16.7	3,498,633	15.0
営業利益		142,901	1.3	255,981	2.2	530,061	2.2
IV 営業外収益							
受取利息及び配当金		25,891		27,477		50,642	
賃貸料		101,645		56,970		200,844	
その他		30,453	1.4	25,778	0.9	67,392	1.4
V 営業外費用							
支払利息		39,682		45,653		83,675	
賃貸費用		26,857		18,098		55,058	
その他		28,099	0.8	21,001	0.7	50,649	0.8
経常利益		206,251	1.9	281,453	2.4	659,557	2.8
VI 特別利益							
固定資産売却益		16,805		7,322		18,596	
貸倒引当金戻入益		—		8,310		607	
償却債権取立益		—	0.1	—	0.1	14,000	0.1
VII 特別損失							
固定資産売却及び除却損		50,581		3,082		59,255	
減損損失		—		1,794		4,700	
関係会社株式評価損		—		16,980		—	
役員退職慰労金		26,570		—		26,570	
過年度役員退職慰労引当 金繰入額		—		72,400		—	
分離装置解体撤去費用		—		—		20,320	
土地整備費用		—		—		176,350	
清浄剤処理費用		—		14,707		—	
その他		1,996	0.7	1,050	0.9	1,344	1.2
税引前中間(当期) 純利益		143,909	1.3	187,072	1.6	404,221	1.7
法人税、住民税 及び事業税		1,011		95,000		61,600	
法人税等追徴税額		—		—		46,000	
法人税等調整額		40,898	0.4	17,299	1.0	90,808	0.8
中間(当期)純利益		101,999	0.9	74,772	0.6	205,813	0.9

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	207,586	207,586	△ 2,544	3,351,042
中間会計期間中の変動額							
中間純利益			—	101,999	101,999		101,999
自己株式の取得			—		—	△ 402	△ 402
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			—		—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	101,999	101,999	△ 402	101,597
平成18年9月30日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	309,586	309,586	△ 2,946	3,452,639

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	23,070	23,070	3,374,113
中間会計期間中の変動額			
中間純利益		—	101,999
自己株式の取得		—	△ 402
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 4,569	△ 4,569	△ 4,569
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 4,569	△ 4,569	97,027
平成18年9月30日残高(千円)	18,501	18,501	3,471,140

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	413,399	413,399	△3,099	3,556,300
中間会計期間中の変動額							
中間純利益			—	74,772	74,772		74,772
自己株式の取得			—		—	△248	△248
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			—		—		—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	74,772	74,772	△248	74,524
平成19年9月30日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	488,172	488,172	△3,347	3,630,825

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	24,305	24,305	3,580,606
中間会計期間中の変動額			
中間純利益		—	74,772
自己株式の取得		—	△248
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,298	△3,298	△3,298
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,298	△3,298	71,225
平成19年9月30日残高(千円)	21,006	21,006	3,651,831

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	207,586	207,586	△ 2,544	3,351,042
事業年度中の変動額							
当期純利益			—	205,813	205,813		205,813
自己株式の取得			—		—	△ 554	△ 554
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—		—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	205,813	205,813	△ 554	205,258
平成19年3月31日残高(千円)	2,261,000	885,000	885,000	413,399	413,399	△ 3,099	3,556,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	23,070	23,070	3,374,113
事業年度中の変動額			
当期純利益		—	205,813
自己株式の取得		—	△ 554
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,235	1,235	1,235
事業年度中の変動額合計(千円)	1,235	1,235	206,493
平成19年3月31日残高(千円)	24,305	24,305	3,580,606